

(図表1)北陸の景気判断

2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体	持ち直している	持ち直しの動きが一般化している	→	→	持ち直しつつある	→	基調としては持ち直している	→	→	→	基調としては持ち直している
個人消費	持ち直している	持ち直しの動きに一般感がみられている	→	→	足もとでは持ち直しの動きがみられている	→	→	→	→	→	引き続き持ち直しの動きがみられている
住宅投資	持ち直しの動きがみられている	→	→	→	→	→	→	→	弱めの動きがみられている	→	弱めの動きがみられている
設備投資	持ち直しつつある	→	→	持ち直している	→	→	増加している	→	→	→	増加している
公共投資	弱めの動きとなっている	→	→	→	→	→	→	→	→	→	弱めの動きとなっている
生産	持ち直している	持ち直しの動きが一般化している	→	→	→	→	→	→	→	→	持ち直しの動きが一般化している
雇用・所得	緩やかに持ち直している	→	→	→	→	→	→	→	→	→	緩やかに持ち直している
主な出来事	ロシアによるウクライナ侵襲・北陸地方で大雷	物価上昇・供給制約の強まり	為替円安の進行			能登半島・珠洲地震(最大震度6弱)	新型コロナウイルス第七波	北陸地方で記録的大雨			

(出所)日本銀行金沢支店

特別寄稿



二〇二三年の景気展望

「経済の構造変化への対応をさらに前へ」

日本銀行金沢支店 支店長 吉濱 久悦

●2022年の北陸経済を振り返る

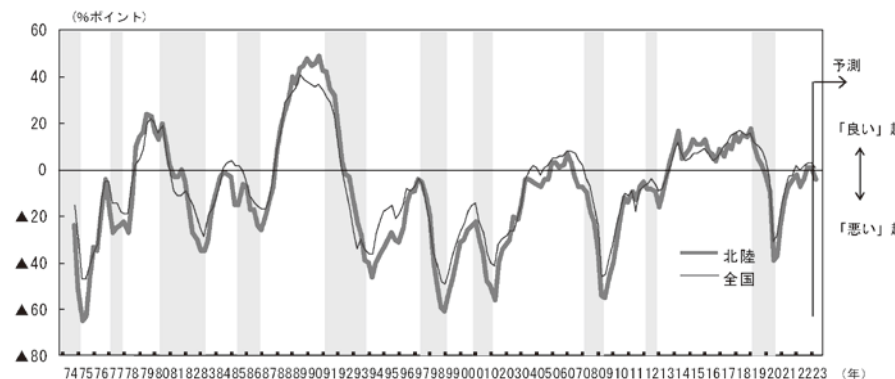
2022年の北陸の経済は、①新型コロナウイルス感染症におけるオミクロン株の感染拡大、②昨年に続き、例年に比べて多い降雪、③自動車・半導体等の供給制約、④2月下旬のロシアによるウクライナへの軍事侵襲という、異例の事態に囲まれて始まった。パンデミック・気候変動・サプライチェーン・地政学的リスクなど、「全方位」のリスク要因から、実体経済への下押し圧力を受ける状況にあった。さらに、中国のゼロコロナ政策の下で、3月末～5月末は、上海でロックダウンが実施された。

北陸経済への影響は、百貨店・スーパー売上や、観光・レジャー等の個人消費、国内外の需要に応じている企業の生産活動など、広範に及んだ。その後は、世界的な動き、すなわち、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立、自動車・半導体等の供給制約の緩和によって、下押し圧力が弱まるかたちで、北陸の景気も、持ち直しの動きを徐々に強めてきている。

「北陸の金融経済月報」における年初来の景況判断については、1月の「持ち直している」から、2月に「持ち直しの動きが一般化している」に引き下げた後、5月に「持ち直しつつある」、7月に「基調としては持ち直している」と順次、判断を引き上げ、直近(11月時点)では、同判断を維持している。(図表1) この間、企業経営者の業況感を「短観」からみると、全産業の業況判断D-1は、2021年12月▲1→2022年3月▲7→6月▲4→9月+1と推移し、3月調査をボトムに、持ち直しの動きを辿り、直近では、僅かながら3年振りにプラスとなった。(図表2)

事業計画をみると、2022年度の売上計画は、国内外の需要が回復・増

(図表2)北陸短観・業況判断 DI(全産業)



(出所)日本銀行金沢支店

加する下で、とくに、製造業では大半の業種において、コロナ前の売上を超えるなど、増収基調を維持し、全産業でみて、2年連続の増収計画となつている。(図表3)

また、2022年度の設備投資計画では、全産業で前年比+13.3%の伸びとなっており、中長期的な需要を見据えた製造業の能力増強・省力化投資、小売業の新規出店等に加えて、脱炭素・環境対応投資といった新たな社会的要請に応じた案件も目立つようになった。企業部門においては、所得から支出への前向きな循環メカニズムが確認されている。(図表4)

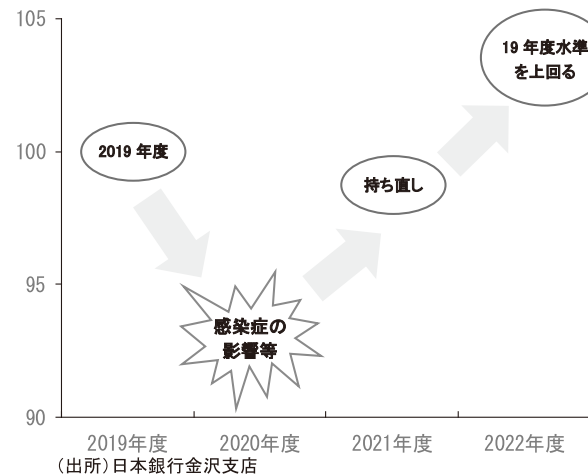
一方、北陸地域の最終需要の過半を占める個人消費について、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア

等の小売関係の売上は、総じてみればコロナ前の水準を上回っている。もっとも、飲食・宿泊等のサービス関連の消費は、コロナ前まで回復する状況には至っていない。社会経済活動の再開に伴い、先送りされてきた緑り越し(イベントアップ)需要等は一部で顕在化しているものの、未だに高齢層を中心に感染症への警戒感が強いほか、原材料・エネルギー価格の上昇等の物価高により実質所得が下押しされる中、家計の一部は慎重な姿勢にあることが背景と思われる。

●世界経済の情勢

世界経済に目を向けると、日本経済の立ち位置を確認できる。(図表5、6) 米国では、コロナ感染拡大後、ワクチン接種と社会経済活動の再開が進んだ結果、約1年でコロナ前の国内総生産(GDP)を回復した。また、コロナ感染拡大の下で、高齢層を中心に大規模な退職が生じて、労働需給が引き締まり、賃金が上昇した。物価は、財に加えて、家賃等のサービス価格が上昇している。この間、米国は、

(図表3)北陸短観・売上高(全産業)



(出所)日本銀行金沢支店

うち製造業(全16業種)の売上高について、19年度と水準を比較すると、
2021年度:4業種
 ↓
2022年度:11業種
 と、19年度の水準を上回る業種が拡大している。

(注)業種数は、日本銀行金沢支店集計ベース。「汎用・生産用・業務用機械」は、汎用機械、生産用機械、業務用機械の3業種としてカウント。

心も高める結果となった。グローバル経済にとつては、大きな枠組みの転換で

③アフターコロナ、ウクライナ戦争後の経済情勢を見通した産業構造の転換については、今年の経験等を通じて、世界中の多くの人々が、良し悪しは別として、グローバル・サプライチェーン、オフショアリング（効率の良い自国以外の国地域での生産）に支えられたグローバル経済の持続性と安定性に疑念を抱き、修正・再構築する必要性に思いを強くした。具体的には、国内や信頼できる同盟国等での生産・流通拠点の構築（リショアリング、フレンド・ショアリング）、同時に、環境・人権・企業統治など、事業の社会的意義・持続性への関

心も高める結果となった。グローバル経済にとつては、大きな枠組みの転換で

を再開する際に重視する情報として、50代以上は新規感染者数、政府等の対策を重視する一方、若年層は特段重視する情報はないとしており、対照的である。北陸を含め、日本は、世界的にみても高齢化率が高く、高齢者が安心して活動できるウイズ・コロナ社会の構築は諸外国比で重要性が高い課題である。このほか、徐々に戻りつつあるインバウンド消費について、魅力ある北陸の文化・伝統をアピールしてしっかりと掴み取るほか、2024年春の北陸新幹線延伸効果を福井県・富山県とも連携のうえ、最大限活かすことで、個人消費回復に弾みを一段大きなものにでき得る点、北陸は全国の中でも好位置につけてい

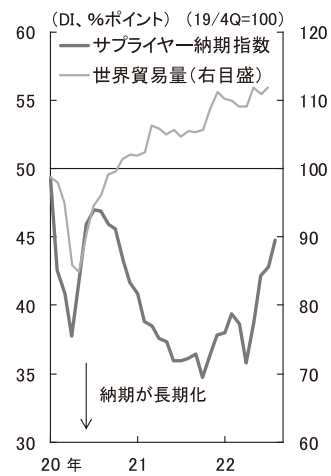
感じている。

下での労働生産性の向上という困難な課題解決の先進地域として、存在感を一層、高められる

あり、適応には一定のコストを要する。とくに、日本では人口が減少する下で、生産拠点を国内では容易に拡大できない状況は、大きな制約となるが、生産の全自動化等、効率性を追求・実現する新たな飛躍へのチャンスでもある。

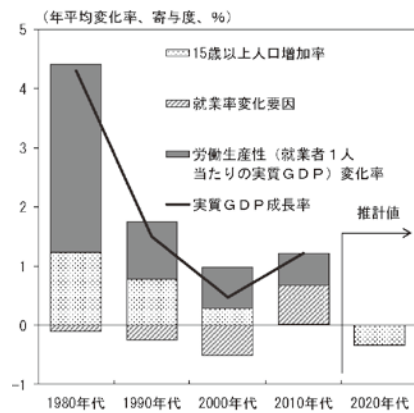
世界各国の設備投資需要に対応している北陸の「モノづくりの現場」では、すでに、諸外国で積極化している生産体制の効率化といった新たな動きに、ビジネスで参画・後押ししている。世界から北陸に寄せられるニーズは、飛躍の原動力となる情報の宝庫とも言える。内需型の産業とも上手く情報を共有し、実践することで、北陸が、人口減少

(図表 7)供給制約と世界貿易



(注)直近は、サプライヤー納期指数が8月、世界貿易量が7月。サプライヤー納期指数はJ.P.Morganグローバル製造業PMI。

(図表 8)実質 GDP と就業者数



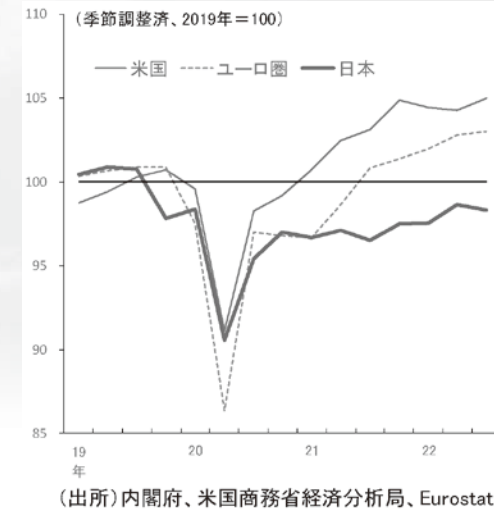
(注)2022年以降の15歳以上人口増加率は、将来人口の推計値(出生中位、死亡中位のケース)より算出。(出所)総務省、内閣府、国立社会保障・人口問題研究所

(図表4)北陸短観・設備投資額

		(前年度比、前回は修正率・%)			
北陸	業種	2020年度	2021年度	2022年度	前回は修正率
		実績	実績	計画	
北陸	製造業	▲29.0	13.1	19.5	▲6.7
	非製造業	▲17.6	5.6	6.8	3.2
	全産業	▲24.5	9.4	13.3	▲2.4
全国	製造業	▲10.0	1.1	21.2	0.6
	非製造業	▲7.5	▲1.9	13.6	2.9
	全産業	▲8.5	▲0.8	16.4	2.0

(注) ソフトウェア投資額を除くベース。
(出所) 日本銀行金沢支店

(図表 5)日米欧の経済成長率



●2023年 北陸経済の展望

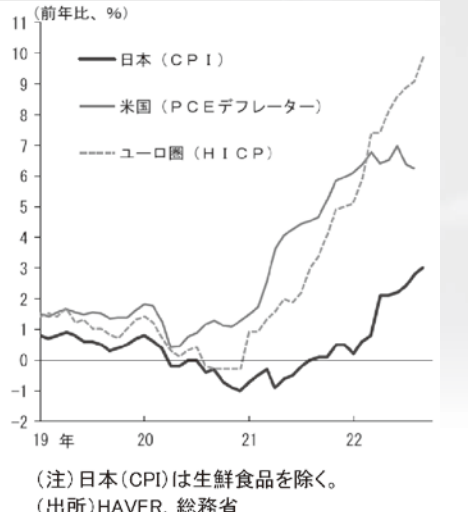
コロナ前のGDPを回復した米国・欧州。道半ばの日本。違いの背景は、日本経済の先行きを考えるうえで重要である。すなわち、①個人消費における高齢層の活動再開・繰り越し(ペントアップ)需要の顕在化、②賃金上昇を伴う家計における所得から支出への前向きな循環、③アフターコロナ、ウクライナ戦争後の経済情勢を見通した産業構造の転換の3点である。

その他の新興国(アジア、インド、ラ米)においても、グローバルな経済活動の再開に伴って、世界貿易量が増加する中、輸出がコロナ前を上回り、経済を牽引している。(図表7)

足許では、先進国の景気が減速する中、輸出は減少しているものの、一部の国では、財政支出の効果もあって、内需が景気を下支えしている。

アからのエネルギー供給の減少等から、物価上昇は、エネルギー価格上昇の寄与度が高い点など、米国とは様子が異なっている。幅をもつてみる必要があるが、欧州におけるロシアからのパイプライン経由での天然ガス輸入は前年の8割程度減少している一方、今年までに液化天然ガスの貯蔵・再ガス化設備の稼働を伴うガスの代替調達が増加する見込みにあるほか、冬にかけてのガス消費の節減によって、1割程度を削減できる前提で、天然ガスの備蓄は、相応の水準を確保できると思われる。もつとも、エネルギー調達の枠組み変更に伴うコストや、代替調達が計画通りにできないといった下振れリスクには十分な留意が必要である。

(図表 6)日米欧の物価



(注)日本(CPI)は生鮮食品を除く。(出所)HAVER、総務省